

## 通貨分散コース

第232期末(2025年11月10日)		第227期～第232期	
基準価額	10,902円	騰落率	39.0%
純資産総額	7,008百万円	分配金合計	2,070円

## 米ドルコース

第47期末(2025年11月10日)		第46期～第47期	
基準価額	11,790円	騰落率	39.9%
純資産総額	3,905百万円	分配金合計	2,570円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②&lt;通貨分散コース&gt;スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。</p> <p>&lt;米ドルコース&gt;為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	原則として毎計算期末(通貨分散コースは毎月10日、米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## GS 日本株・プラス

<通貨分散コース／米ドルコース>  
追加型投信／国内／株式

## 通貨分散コース

第227期(決算日2025年6月10日)  
第228期(決算日2025年7月10日)  
第229期(決算日2025年8月12日)  
第230期(決算日2025年9月10日)  
第231期(決算日2025年10月10日)  
第232期(決算日2025年11月10日)

## 米ドルコース

第46期(決算日2025年8月12日)  
第47期(決算日2025年11月10日)

作成対象期間:2025年5月13日～2025年11月10日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本株・プラス(通貨分散コース)／(米ドルコース)」は、このたび、通貨分散コースにつきましては、第227期～第232期の決算、米ドルコースにつきましては、第46期～第47期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)をめざす一方、通貨への投資効果を追求した運用を行っております。本期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## G S 日本株・プラス（通貨分散コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	参考指數	期 中 騰 落 率	株式組入率	純資産額
①	203期（2023年6月12日）	円 10,282	円 10	% 9.7	15,460	% 7.4	% 89.1	百万円 2,545
	204期（2023年7月10日）	10,327	420	4.5	15,511	0.3	87.9	2,510
	205期（2023年8月10日）	10,487	320	4.6	15,928	2.7	87.2	2,544
	206期（2023年9月11日）	10,580	410	4.8	16,327	2.5	88.8	2,639
	207期（2023年10月10日）	10,484	180	0.8	16,134	△1.2	85.1	2,718
	208期（2023年11月10日）	10,424	230	1.6	16,306	1.1	80.8	2,807
②	209期（2023年12月11日）	10,357	80	0.1	16,465	1.0	85.3	3,392
	210期（2024年1月10日）	10,625	170	4.2	17,088	3.8	86.6	3,073
	211期（2024年2月13日）	11,073	540	9.3	18,260	6.9	84.7	3,396
	212期（2024年3月11日）	10,486	780	1.7	18,650	2.1	89.4	3,825
	213期（2024年4月10日）	10,806	560	8.4	19,360	3.8	87.3	5,909
	214期（2024年5月10日）	10,487	410	0.8	19,259	△0.5	79.8	6,698
③	215期（2024年6月10日）	10,463	340	3.0	19,659	2.1	86.2	9,576
	216期（2024年7月10日）	10,830	470	8.0	20,577	4.7	86.1	12,446
	217期（2024年8月13日）	8,571	10	△20.8	18,063	△12.2	86.4	11,495
	218期（2024年9月10日）	8,557	10	△0.0	18,230	0.9	88.3	11,393
	219期（2024年10月10日）	9,383	10	9.8	19,376	6.3	87.9	11,801
	220期（2024年11月11日）	9,667	10	3.1	19,570	1.0	85.8	10,450
④	221期（2024年12月10日）	9,372	10	△2.9	19,589	0.1	87.7	9,013
	222期（2025年1月10日）	9,444	10	0.9	19,419	△0.9	90.6	7,898
	223期（2025年2月10日）	9,306	10	△1.4	19,555	0.7	88.5	7,212
	224期（2025年3月10日）	9,101	10	△2.1	19,332	△1.1	89.6	6,709
	225期（2025年4月10日）	8,540	10	△6.1	18,377	△4.9	85.6	6,030
	226期（2025年5月12日）	9,439	10	10.6	19,846	8.0	82.3	6,624
⑤	227期（2025年6月10日）	9,762	10	3.5	20,179	1.7	89.7	6,680
	228期（2025年7月10日）	10,116	10	3.7	20,394	1.1	88.7	6,260
	229期（2025年8月12日）	10,876	420	11.7	22,238	9.0	86.7	5,769
	230期（2025年9月10日）	10,842	500	4.3	22,785	2.5	88.8	6,030
	231期（2025年10月10日）	11,040	420	5.7	23,411	2.7	88.4	7,055
	232期（2025年11月10日）	10,902	710	5.2	24,290	3.8	79.7	7,008

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指數は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指數はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 率
		円	%			
第227期	(期 首) 2025年5月12日	9,439	—	19,846	% —	% 82.3
	5月末	9,639	2.1	20,290	2.2	89.5
	(期 末) 2025年6月10日	9,772	3.5	20,179	1.7	89.7
第228期	(期 首) 2025年6月10日	9,762	—	20,179	—	89.7
	6月末	10,125	3.7	20,688	2.5	88.4
	(期 末) 2025年7月10日	10,126	3.7	20,394	1.1	88.7
第229期	(期 首) 2025年7月10日	10,116	—	20,394	—	88.7
	7月末	10,685	5.6	21,344	4.7	88.6
	(期 末) 2025年8月12日	11,296	11.7	22,238	9.0	86.7
第230期	(期 首) 2025年8月12日	10,876	—	22,238	—	86.7
	8月末	11,000	1.1	22,307	0.3	89.5
	(期 末) 2025年9月10日	11,342	4.3	22,785	2.5	88.8
第231期	(期 首) 2025年9月10日	10,842	—	22,785	—	88.8
	9月末	11,035	1.8	22,972	0.8	86.0
	(期 末) 2025年10月10日	11,460	5.7	23,411	2.7	88.4
第232期	(期 首) 2025年10月10日	11,040	—	23,411	—	88.4
	10月末	11,677	5.8	24,395	4.2	87.4
	(期 末) 2025年11月10日	11,612	5.2	24,290	3.8	79.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

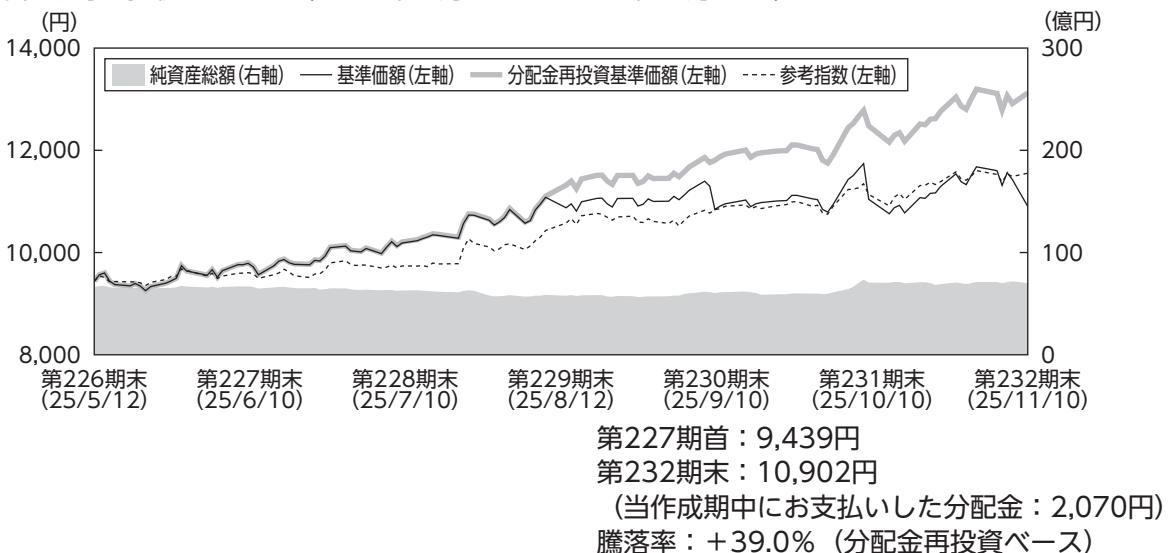
(注2) 参考指数は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

### ◆基準価額等の推移について（2025年5月13日～2025年11月10日）



- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。TOPIXの指数值およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPXの関連会社の知的財産です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,439円から1,463円上昇し、期末には10,902円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

## ◆投資環境について

### <日本株式市場>

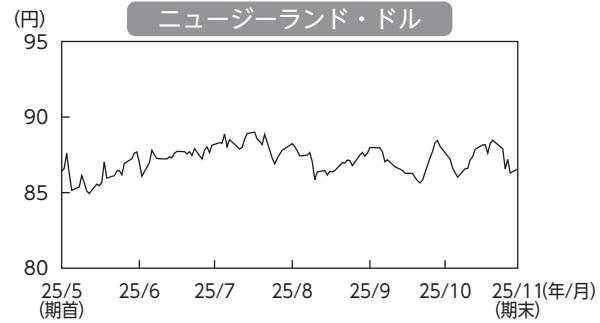
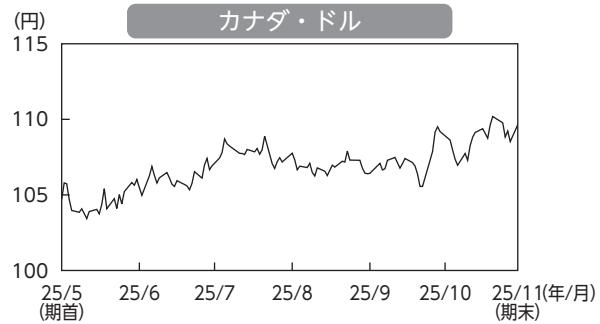
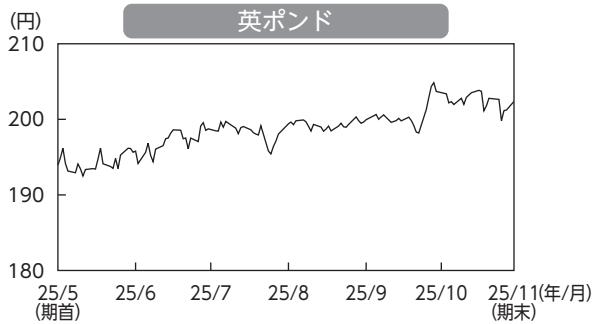
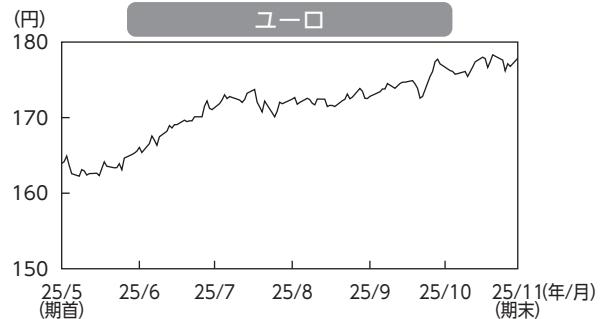
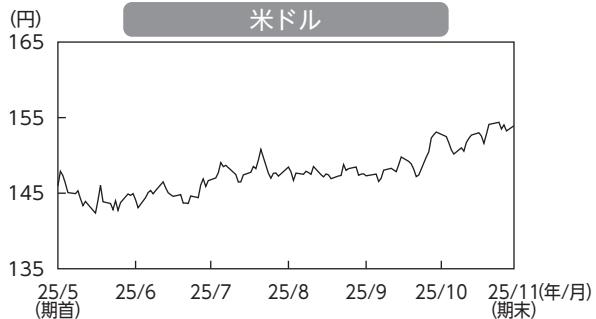
当期の日本株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に行われた米中交渉において、報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げるに合意したことにより上昇しました。6月は、4月の急落前の株価水準を取り戻しながらも前半はややもたつきましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、値がさハイテク株の一部が利益確定売りに押されましたが、日米関税交渉合意の報道を受け自動車関連株などを中心に上昇しました。8月は、投資家の物色がAI（人工知能）周辺銘柄や出遅れていたバリューブラックや中小型株に広がりを見せ、大きく上昇しました。9月および10月は、米国と中国のAI関連銘柄が上昇し、日本でも電子部品関連株や半導体製造装置株が牽引して上昇しました。11月上旬は、米ハイテク株の下落を受け日本株も調整しましたが、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

### <外国為替市場>

主要通貨が、期首比で円に対して上昇しました。

## ○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

## ◆ポートフォリオについて

### <本ファンド>

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、2025年11月10日現在のそれぞれの比率は、英ポンド16.1%、ニュージーランド・ドル16.0%、米ドル16.0%、豪ドル16.0%、ユーロ16.0%、カナダ・ドル15.9%です。

### <本マザーファンド>

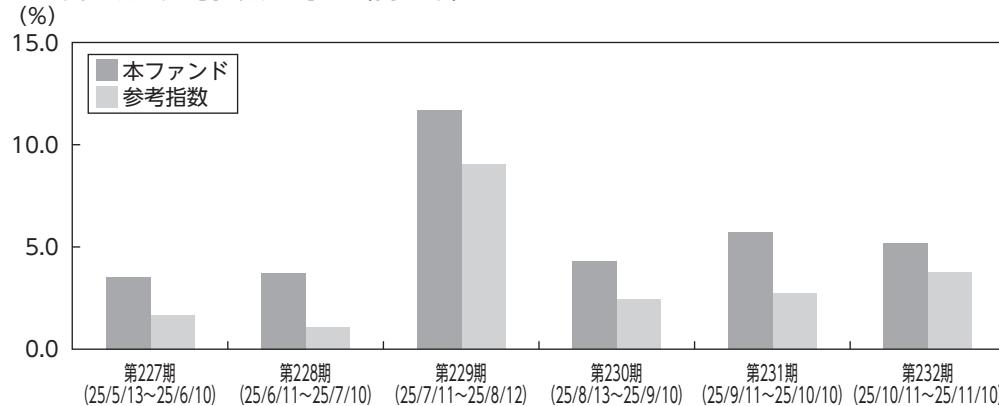
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOP1X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となつたことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはTOP1X（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

## ◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

### <当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）参考指標はTOP1X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+39.0%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+22.4%となりました。

### ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第227期、第228期は各10円、第229期は420円、第230期は500円、第231期は420円、第232期は710円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 今後の運用方針について

#### ＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

#### ＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第227期～第232期		項目の概要	
	2025年5月13日～2025年11月10日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	88円 (40)	0.823% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価	
	(販売会社) (44)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価	
	(受託会社) ( 4)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 ( 5) ( 0)	0.049 (0.047) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 1) ( 0) ( 1)	0.018 (0.006) (0.001) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用	
	合計	95	0.890	

期中の平均基準価額は10,693円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

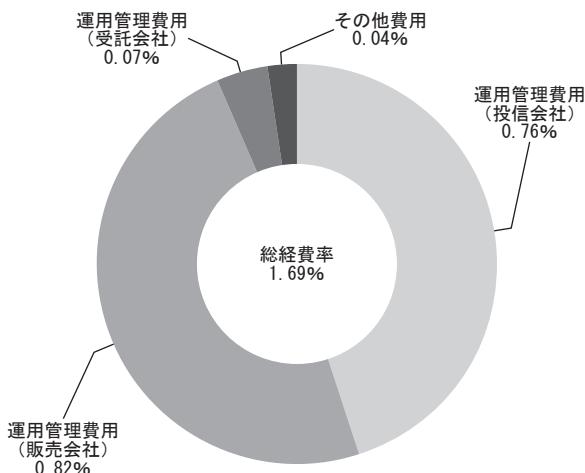
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

## (1) 先物取引の銘柄別取引状況

決 算 期			第 227 期 ～ 第 232 期			
			買 建		売 建	
内 国	株 式 先 物 取 引	T O P I X	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
			百万円 1,324	百万円 1,411	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期			第 227 期 ～ 第 232 期			
			設 定		解 約	
内 国	日本 計量 株式 マザーファンド	T O P I X	口 数	金 額	口 数	金 額
			千口 244,146	千円 1,340,000	千口 475,331	千円 2,410,000

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 227 期 ～ 第 232 期	
	日本 計量 株式 マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		59,475,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		21,109,107千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		2.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年11月10日現在）

## (1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	第 232 期 末	
	買 建 額	売 建 額
内 国 T O P I X	百万円 698	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

## (2) 親投資信託残高

種 類	第 226 期 末	第 232 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 1,284,888	千口 1,053,703	千円 6,324,435

## ■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	第 232 期 末	比 率
	評 価 額	
日本計量株式マザーファンド	千円 6,324,435	% 84.4
コール・ローン等、その他	1,167,546	15.6
投資信託財産総額	7,491,981	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 227 期 末	第 228 期 末	第 229 期 末	第 230 期 末	第 231 期 末	第 232 期 末
	2025年 6月10日	2025年 7月10日	2025年 8月12日	2025年 9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日
(A) 資 産	13,220,336,883円	12,391,136,477円	11,286,200,180円	12,192,513,640円	14,275,532,804円	14,217,965,371円
コール・ローン等	497,924,304	572,766,162	785,055,613	774,741,441	850,498,906	1,044,089,732
日本計量株式マザーファンド(評価額)	6,163,049,436	5,651,187,884	5,089,464,114	5,467,618,235	6,394,562,612	6,324,435,169
未 収 入 金	6,514,332,810	6,138,943,100	5,400,352,830	5,904,729,142	6,998,438,382	6,838,598,482
未 収 利 息	5,471	6,766	9,219	8,282	9,918	10,011
差入委託証拠金	45,024,862	28,232,565	11,318,404	45,416,540	32,022,986	10,831,977
(B) 負 債	6,539,862,989	6,130,873,871	5,516,680,716	6,161,770,229	7,219,722,912	7,209,761,596
未 払 金	6,494,204,470	6,026,018,120	5,275,497,870	5,854,243,980	6,929,494,570	6,739,857,310
未 払 益 分 配 金	6,843,137	6,188,193	222,804,041	278,132,032	268,438,548	456,431,744
未 払 解 約 金	30,058,339	89,763,468	9,237,542	21,653,880	13,340,499	3,475,073
未 払 信 託 報 酬	8,644,105	8,789,255	9,003,677	7,619,952	8,318,971	9,874,380
その 他 未 払 費 用	112,938	114,835	137,586	120,385	130,324	123,089
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,680,473,894	6,260,262,606	5,769,519,464	6,030,743,411	7,055,809,892	7,008,203,775
元 本	6,843,137,204	6,188,193,055	5,304,858,137	5,562,640,642	6,391,394,006	6,428,616,119
次期緑越損益金△	162,663,310	72,069,551	464,661,327	468,102,769	664,415,886	579,587,656
(D) 受 益 権 総 口 数	6,843,137,204口	6,188,193,055口	5,304,858,137口	5,562,640,642口	6,391,394,006口	6,428,616,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,762円	10,116円	10,876円	10,842円	11,040円	10,902円

(注) 当作成期首元本額は7,018,053,844円、当作成期間（第227期～第232期）中において、追加設定元本額は2,641,714,214円、同解約元本額は3,231,151,939円です。

## ■損益の状況

項目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	自2025年5月13日 至2025年6月10日	自2025年6月11日 至2025年7月10日	自2025年7月11日 至2025年8月12日	自2025年8月13日 至2025年9月10日	自2025年9月11日 至2025年10月10日	自2025年10月11日 至2025年11月10日
(A) 配当等収益	198,467円	181,833円	169,410円	194,662円	230,161円	270,646円
受取利息	198,467	181,833	169,410	194,662	230,161	270,646
(B) 有価証券売買損益	227,235,566	227,036,176	581,147,509	237,934,886	333,349,195	324,602,714
売買益	433,097,122	241,829,056	624,173,146	309,209,384	338,344,331	401,785,499
売買損	△205,861,556	△14,792,880	△43,025,637	△71,274,498	△4,995,136	△77,182,785
(C) 先物取引等取引損益	9,567,087	6,523,258	49,001,949	15,316,984	8,526,342	29,917,831
取引益	9,697,871	7,002,937	52,237,367	15,621,406	9,982,330	31,637,119
取引損	△130,784	△479,679	△3,235,418	△304,422	△1,455,988	△1,719,288
(D) 信託報酬等	△8,796,643	△8,970,090	△9,186,803	△7,799,737	△8,535,095	△10,056,869
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	228,204,477	224,771,177	621,132,065	245,646,795	333,570,603	344,734,322
(F) 前期繰越損益金	△488,889,931	△240,916,662	△18,919,285	361,711,307	306,601,535	329,021,158
(G) 追加信託差損益金	104,865,281	94,403,229	85,252,588	138,876,699	292,682,296	362,263,920
(配当等相当額)	( 3,634,171,095)	( 3,287,344,517)	( 2,820,472,944)	( 2,993,676,811)	( 3,511,432,963)	( 3,583,127,880)
(売買損益相当額)	(△3,529,305,814)	(△3,192,941,288)	(△2,735,220,356)	(△2,854,800,112)	(△3,218,750,667)	(△3,220,863,960)
(H) 計(E+F+G)	△155,820,173	78,257,744	687,465,368	746,234,801	932,854,434	1,036,019,400
(I) 収益分配金	△6,843,137	△6,188,193	△222,804,041	△278,132,032	△268,438,548	△456,431,744
次期繰越損益金(H+I)	△162,663,310	72,069,551	464,661,327	468,102,769	664,415,886	579,587,656
追加信託差損益金	104,865,281	94,403,229	85,252,588	138,876,699	292,682,296	362,263,920
(配当等相当額)	( 3,634,189,704)	( 3,287,359,831)	( 2,820,476,769)	( 2,993,713,307)	( 3,517,759,089)	( 3,583,433,519)
(売買損益相当額)	(△3,529,324,423)	(△3,192,956,602)	(△2,735,224,181)	(△2,854,836,608)	(△3,225,076,793)	(△3,221,169,599)
分配準備積立金	259,228,184	233,389,999	379,408,739	329,226,070	371,733,590	217,323,736
繰越損益金	△526,756,775	△255,723,677	-	-	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

## G S 日本株・プラス（米ドルコース）（以下、「本ファンド」といいます。）

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	参考指數	期中 騰落率	株式組入率	純資産額
①	38期（2023年8月10日）	円 11,665	円 1,480	% 20.9	18,467	% 10.6	% 87.4	百万円 1,490
	39期（2023年11月10日）	11,483	1,360	10.1	18,905	2.4	81.9	1,850
②	40期（2024年2月13日）	11,707	1,100	11.5	21,170	12.0	87.8	3,154
	41期（2024年5月10日）	11,573	1,530	11.9	22,328	5.5	80.0	4,129
③	42期（2024年8月13日）	10,191	0	△11.9	20,941	△6.2	82.1	4,695
	43期（2024年11月11日）	11,019	530	13.3	22,689	8.3	85.6	4,651
④	44期（2025年2月10日）	10,548	510	0.4	22,672	△0.1	87.8	3,560
	45期（2025年5月12日）	10,387	0	△1.5	23,009	1.5	82.6	3,460
⑤	46期（2025年8月12日）	11,343	960	18.4	25,782	12.1	88.4	3,578
	47期（2025年11月10日）	11,790	1,610	18.1	28,161	9.2	80.0	3,905

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）参考指數は、2014年1月24日を10,000として指數化しております。

（注3）参考指數はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入率
第46期	（期首）2025年5月12日	円 10,387	% —	23,009	% —	% 82.6
	5月末	10,531	1.4	23,523	2.2	88.8
	6月末	10,937	5.3	23,985	4.2	89.8
	7月末	11,748	13.1	24,745	7.5	88.2
	（期末）2025年8月12日	12,303	18.4	25,782	12.1	88.4
第47期	（期首）2025年8月12日	11,343	—	25,782	—	88.4
	8月末	11,473	1.1	25,863	0.3	88.3
	9月末	12,111	6.8	26,633	3.3	85.9
	10月末	13,406	18.2	28,283	9.7	85.3
	（期末）2025年11月10日	13,400	18.1	28,161	9.2	80.0

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

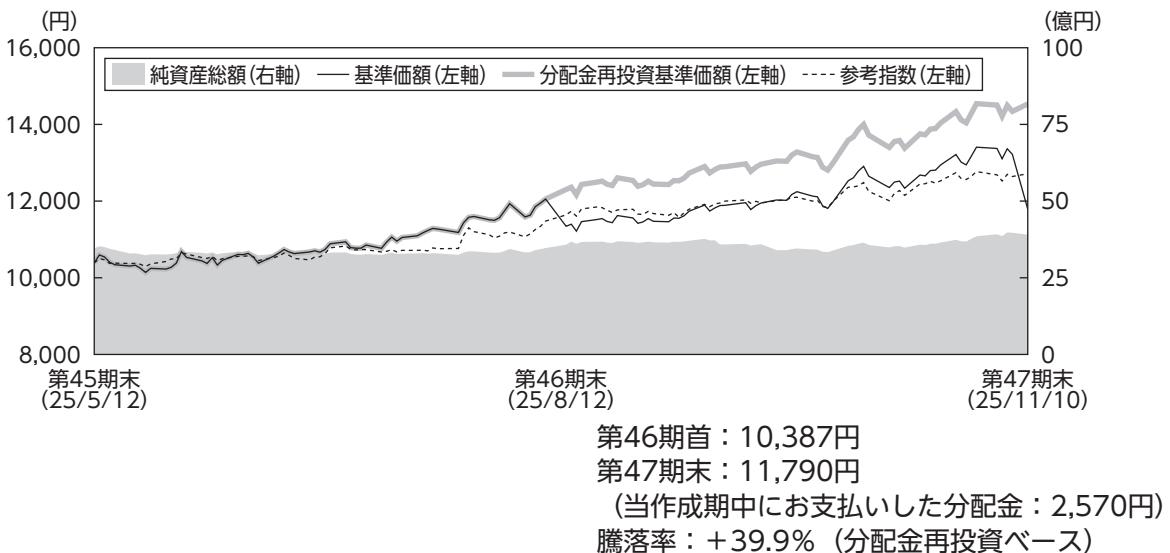
（注2）参考指數は、2014年1月24日を10,000として指數化しております。

（注3）参考指數はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2025年5月13日～2025年11月10日）



- (注1) 参考指標はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,387円から1,403円上昇し、期末には11,790円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

## ◆投資環境について

## &lt;日本株式市場&gt;

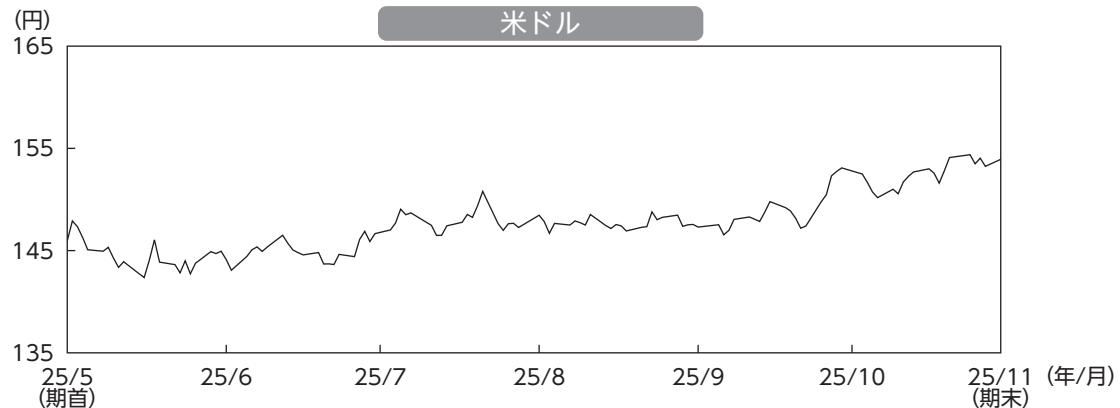
当期の日本株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に行われた米中交渉において、報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げるに合意したことにより上昇しました。6月は、4月の急落前の株価水準を取り戻しながらも前半はややもたつきましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、値がさハイテク株の一部が利益確定売りに押されました。8月は、投資家の物色がAI（人工知能）周辺銘柄や出遅れていたバリューブランドや中小型株に広がりをみせ、大きく上昇しました。9月および10月は、米国と中国のAI関連銘柄が上昇し、日本でも電子部品関連株や半導体製造装置株が牽引して上昇しました。11月上旬は、米ハイテク株の下落を受け日本株も調整しましたが、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

## &lt;外国為替市場&gt;

米ドルは、期首比で円に対して上昇しました。

## ○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

## ◆ポートフォリオについて

### <本ファンド>

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、米ドル買い円売りの為替取引を行っており、2025年11月10日現在の比率は96.3%です。

### <本マザーファンド>

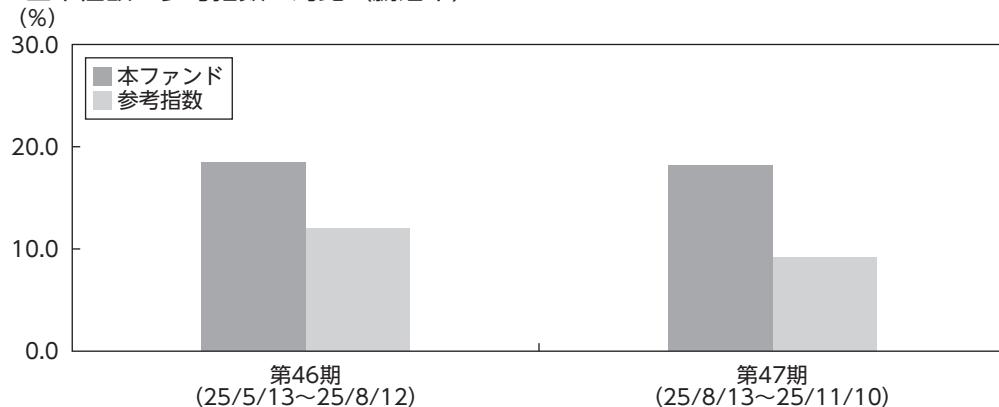
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

## ◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

### <当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）参考指標はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+39.9%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+22.4%となりました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第46期は960円、第47期は1,610円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### <本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期～第47期		項目の概要
	2025年5月13日～2025年11月10日	金額 比率	
信託報酬 (投信会社)	96円 ( 44)	0.817% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
	( 48)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6 ( 6) ( 0)	0.049 (0.047) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 0) ( 0) ( 1)	0.016 (0.002) (0.003) (0.011)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
	合計	104	0.882

期中の平均基準価額は11,701円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

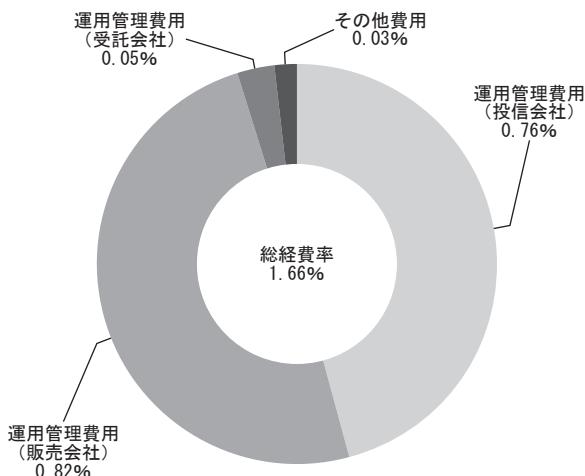
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

## (1) 先物取引の銘柄別取引状況

決算期			第46期～第47期	
			買建	売建
国内	株式先物取引	T O P I X	新規買付額	決済額
			百万円 707	百万円 708

(注) 金額は受渡し代金。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期			第46期～第47期	
			設定	解約
			口数	金額
日本計量株式マザーファンド			千口 159,759	千円 900,000
			千口 244,337	千円 1,290,000

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		59,475,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		21,109,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年11月10日現在）

## (1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	第47期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 398	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

## (2) 親投資信託残高

種類	第45期末	第47期末	
	口数	口数	評価額
日本計量株式マザーファンド	千口 673,809	千口 589,231	千円 3,536,624

## ■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 3,536,624	% 79.1
コール・ローン等、その他	932,117	20.9
投資信託財産総額	4,468,741	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2025年8月12日	2025年11月10日
(A) 資産		
コール・ローン等	7,278,987,689円	8,209,891,781円
日本計量株式マザーファンド(評価額)	576,925,190	528,896,231
未収入金	3,219,023,637	3,536,624,075
未収利息	3,478,996,670	4,139,491,279
差入委託証拠金	6,774	5,071
	4,035,418	4,875,125
(B) 負債	3,700,578,191	4,304,551,715
未払金	3,380,729,760	3,741,340,000
未払収益分配金	302,851,694	533,303,604
未払解約金	3,033,305	14,993,964
未払信託報酬	13,734,853	14,649,482
その他未払費用	228,579	264,665
(C) 純資産総額(A-B)	3,578,409,498	3,905,340,066
元本	3,154,705,147	3,312,444,749
次期繰越損益金	423,704,351	592,895,317
(D) 受益権総口数	3,154,705,147口	3,312,444,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,343円	11,790円

## ■損益の状況

項 目	第46期	第47期
	自2025年5月13日 至2025年8月12日	自2025年8月13日 至2025年11月10日
(A) 配当等収益	295,487円	360,276円
受取利息	295,487	360,276
(B) 有価証券売買損益	531,258,042	562,792,327
売買益	593,532,971	609,219,715
売買損	△62,274,929	△46,427,388
(C) 先物取引等取引損益	35,406,859	31,737,194
取引益	36,084,096	32,234,498
取引損	△677,237	△497,304
(D) 信託報酬等	△13,999,072	△14,947,147
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	552,961,316	579,942,650
(F) 前期繰越損益金	△39,565,852	176,655,563
(G) 追加信託差損益金	213,160,581	369,600,708
(配当等相当額)	( 3,209,764)	( 48,025,550)
(売買損益相当額)	( 209,950,817)	( 321,575,158)
(H) 計 (E+F+G)	726,556,045	1,126,198,921
(I) 収益分配金	△302,851,694	△533,303,604
次期繰越損益金(H+I)	423,704,351	592,895,317
追加信託差損益金	213,160,581	369,600,708
(配当等相当額)	( 3,380,398)	( 48,541,018)
(売買損益相当額)	( 209,780,183)	( 321,059,690)
分配準備積立金	210,543,770	223,294,609

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 当作成期首元本額は3,331,919,629円、当作成期間（第46期～第47期）中において、追加設定元本額は1,027,113,717円、同解約元本額は1,046,588,597円です。

## ■分配金のお知らせ

## 通貨分散コース

決算期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
1万口当たり分配金	10円	10円	420円	500円	420円	710円

## 米ドルコース

決算期	第46期	第47期
1万口当たり分配金	960円	1,610円

◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。  
 ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となつた場合には、軽減される場合があります。  
 ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

## 通貨分散コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	2025年5月13日 ～2025年6月10日	2025年6月11日 ～2025年7月10日	2025年7月11日 ～2025年8月12日	2025年8月13日 ～2025年9月10日	2025年9月11日 ～2025年10月10日	2025年10月11日 ～2025年11月10日
当期分配金	10	10	420	500	420	710
(対基準価額比率)	0.102	0.099	3.718	4.408	3.665	6.114
当期の収益	9	9	302	441	420	536
当期の収益以外	0	0	117	58	—	173
翌期繰越分配対象額	5,689	5,689	6,031	5,973	6,085	5,912

## 米ドルコース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第46期	第47期
	2025年5月13日～2025年8月12日	2025年8月13日～2025年11月10日
当期分配金	960	1,610
(対基準価額比率)	7.803	12.015
当期の収益	884	1,610
当期の収益以外	75	—
翌期繰越分配対象額	1,343	1,789

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

## 日本計量株式マザーファンド

## 親投資信託

第50期（決算日2025年11月10日）

作成対象期間：2025年5月13日～2025年11月10日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入率	純資産額
						比
46期（2023年11月10日）	円 36,243	% 18.5	17,544	% 13.3	% 90.1	百万円 16,024
47期（2024年5月10日）	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	22,651
48期（2024年11月11日）	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7	25,471
49期（2025年5月12日）	45,081	2.7	21,353	1.4	94.1	20,171
50期（2025年11月10日）	60,021	33.1	26,134	22.4	88.3	24,496

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入率	
					比	率
(期首) 2025年5月12日	円 45,081	% 一	21,353	% 一	%	94.1
5月末	46,326	2.8	21,831	2.2	97.0	
6月末	47,729	5.9	22,259	4.2	97.7	
7月末	49,687	10.2	22,964	7.5	98.2	
8月末	53,749	19.2	24,001	12.4	98.2	
9月末	55,965	24.1	24,716	15.7	97.1	
10月末	59,948	33.0	26,248	22.9	98.4	
(期末) 2025年11月10日	60,021	33.1	26,134	22.4		88.3

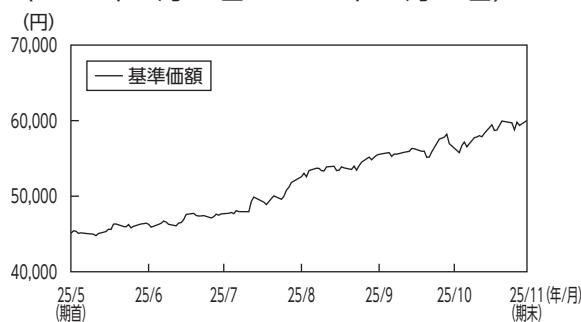
(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について (2025年5月13日～2025年11月10日)



### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の45,081円から14,940円上昇し、期末には60,021円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

### ◆投資環境について

#### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に行われた米中交渉において、報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げるに合意したことから上昇しました。6月は、4月の急落前の株価水準を取り戻しながらも前半はややもたつきましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、値がさハイテク株の一部が利益確定売りに押されましたが、日米関税交渉合意の報道を受け自動車関連株などを中心に上昇しました。8月は、投資家の物色がAI（人工知能）周辺銘柄や出遅れていたバリューストや中小型株に広がりを見せ、大きく上昇しました。9月および10月は、米国と中国のAI関連銘柄が上昇し、日本でも電子部品関連株や半導体製造装置株が牽引して上昇しました。11月上旬は、米ハイテク株の下落を受け日本株も調整しましたが、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えるました。

### ◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+33.1%となり、ベンチマーク（+22.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

### 今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2025年5月13日～2025年11月10日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	28円 (28) ( 1)	0.054% (0.053) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要する他の諸費用	
合計	28	0.054		
期中の平均基準価額は52,234円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

## (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 13,174 ( 222)	千円 28,177,088 ( 一)	千株 12,407	千円 31,298,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の銘柄別取引状況

		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引 T O P I X	百万円 10,404	百万円 10,501	百万円 一	百万円 一

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	59,475,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,109,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年11月10日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
				評価額
<b>建設業（3.9%）</b>				
安藤・間	8	—	—	—
オリエンタル白石	24.4	—	—	—
大成建設	9.2	—	—	—
大林組	142	61.7	174,765	—
清水建設	47.7	—	—	—
西松建設	—	2.6	13,842	—
東鉄工業	—	7.6	34,086	—
熊谷組	1.4	—	—	—
矢作建設工業	14.6	—	—	—
ビーエス・コンストラクション	18.1	—	—	—
新日本建設	4.1	—	—	—
東亜建設工業	96.5	—	—	—
住友林業	30.7	—	—	—
大和ハウス工業	2.4	73	395,295	—
積水ハウス	87.6	—	—	—
ユアテック	—	10.6	26,383	—
日本リーテック	—	11.7	25,178	—
中電工	—	6.4	26,848	—
きんでん	2.3	8.6	53,105	—
トーエネック	6.9	49.7	86,428	—
エクシオグループ	6.2	—	—	—
レイズネクスト	—	8.4	16,455	—
<b>食料品（2.2%）</b>				
DM三井製糖	2.4	—	—	—
ウェルネオシュガー	—	1.4	3,609	—
明治ホールディングス	26.7	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	1.2	—	—	—
アサヒグループホールディングス	121.7	—	—	—
キリンホールディングス	133.6	—	—	—
アリアケジャパン	0.7	—	—	—
日本たばこ産業	—	86.5	479,296	—
理研ビタミン	1.7	—	—	—
<b>繊維製品（0.1%）</b>				
倉敷紡績	—	1.2	8,484	—
小松マテーレ	—	6.5	5,304	—
<b>化学（3.4%）</b>				
住友精化	7.4	—	—	—
石原産業	—	12.4	32,872	—
東ソ一	—	19.6	44,844	—
信越化学工業	—	19.9	90,564	—
堺化学工業	7.3	14.5	43,253	—
日本触媒	32.6	—	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
				評価額
三菱ケミカルグループ	—	—	112.2	95,493
積水化学工業	7.1	—	—	—
UBE	—	—	10.5	25,252
三洋化成工業	6.7	—	—	—
富士フィルムホールディングス	—	—	117.6	395,371
ライオン	24.4	—	—	—
高砂香料工業	1.5	—	—	—
有沢製作所	21.9	—	—	—
ユニ・チャーム	67.1	—	—	—
<b>医薬品（7.4%）</b>				
武田薬品工業	—	—	118.1	493,894
アステラス製薬	212.9	—	226.9	400,591
塩野義製薬	38.3	—	84	222,348
中外製薬	22.6	—	—	—
持田製薬	—	—	5.8	17,980
参天製薬	34.1	—	—	—
ツムラ	20.4	—	—	—
生化工業	31.5	—	—	—
東和薬品	8.7	—	1.1	3,075
第一三共	—	—	33.4	110,387
ダイト	—	—	21.2	25,991
大塚ホールディングス	14.1	—	41.2	337,180
サワイグループホールディングス	9.3	—	—	—
<b>石油・石炭製品（1.8%）</b>				
ENEOSホールディングス	—	—	395.9	398,869
<b>ゴム製品（-%）</b>				
横浜ゴム	7.4	—	—	—
TOYO TIRE	12	—	—	—
ブリヂストン	13.5	—	—	—
住友ゴム工業	47.8	—	—	—
<b>ガラス・土石製品（3.3%）</b>				
AGC	—	—	66.5	349,258
太平洋セメント	23.5	—	6.1	24,912
アジアパイルホールディングス	10.6	—	—	—
TOT	3.7	—	—	—
日本碍子	123.2	—	117.6	343,039
<b>鉄鋼（0.5%）</b>				
日本製鉄	65.6	—	128.8	78,774
東京鐵鋼	8.4	—	—	—
大同特殊鋼	—	—	17.7	26,426
三菱製鋼	8.2	—	—	—
<b>非鉄金属（4.8%）</b>				
JX金属	—	—	175.1	343,546

銘柄	前 期 末	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
日本軽金属ホールディングス	千株	千株	千円	
三井金属	—	28.6	63,749	
DOWAホールディングス	4.9	—	—	
古河機械金属	—	1.5	8,520	
古河電気工業	—	10.1	31,108	
住友電気工業	15.5	—	—	
フジクラ	125.8	72.2	435,366	
SWCC	—	3.4	69,734	
平河ヒューテック	—	3.9	31,239	
リヨービ	—	22	62,216	
金属製品 (0.1%)	6	—	—	
SUMCO	—	11.5	16,974	
川田テクノロジーズ	9.8	—	—	
東プレ	—	2.8	6,412	
機械 (6.5%)				
タクマ	—	1.3	3,164	
ツガミ	—	30	79,380	
FUJI	—	2.4	7,375	
ソディック	26.8	—	—	
タツモ	—	5.5	13,354	
ナブテスコ	—	55.5	189,699	
三井海洋開発	58.5	15.8	166,374	
オイレス工業	—	9.5	20,092	
日精エー・エス・ビー機械	—	0.5	3,490	
サトー	10.1	10.1	22,906	
住友重機械工業	2.4	—	—	
日立建機	—	13.5	60,979	
日工	—	6.9	5,244	
クボタ	12.3	—	—	
月島ホールディングス	—	9.5	25,431	
木村化工機	—	7.6	8,109	
ダイフク	—	13.5	68,148	
平和	68.3	79.6	160,234	
SANKYO	9.1	—	—	
グローリー	14.9	15.3	60,878	
大豊工業	—	10.7	7,350	
NTN	—	20.2	7,379	
不二越	—	1.5	5,910	
日本トムソン	—	123.1	85,677	
マキタ	8.3	36	161,928	
三井E&S	6.2	42.1	237,822	
三菱重工業	35.1	—	—	
電気機器 (23.2%)				
キオクシアホールディングス	8.8	—	—	
日立製作所	201.5	74.6	381,504	
三菱電機	135.4	127.2	548,359	
富士電機	2.4	28.3	299,131	
PHCホールディングス	67.6	—	—	
マブチモーター	—	73	194,508	
日東工業	—	2.3	8,395	
DEC	—	9.6	23,808	

銘柄	前 期 末	当 期 末			
		株 数	株 数	評 価 額	
日本電気	千株	千株	千円		
富士通	99.3	11	61,732		
ルネサスエレクトロニクス	14.2	113.1	460,203		
アルパック	32.5	206.8	382,580		
日本信号	8.6	—	—		
ホーチキ	62.1	57.9	72,838		
パナソニック ホールディングス	7.3	—	—		
シャープ	—	70.4	121,299		
ソニーグループ	91.7	133.8	573,199		
TDK	—	107.2	268,589		
鈴木	4.1	25.7	55,049		
マクセル	—	9.7	20,971		
スミダコポレーション	—	22.8	25,604		
横河電機	90.4	—	—		
新電元工業	—	2.6	8,775		
アズビル	73.1	—	—		
チノー	—	3.8	5,194		
アドバンテスト	37.8	29.4	609,168		
キーエンス	0.1	—	—		
コーセル	—	60.8	73,264		
イリソ電子工業	—	4.6	14,421		
千代田インテグレ	—	1.6	4,968		
レーザーテック	1.4	1.3	37,485		
山一電機	103.9	62.3	343,896		
ファナック	—	1.9	9,756		
ミツバ	—	30.6	29,314		
SCREENホールディングス	—	13.6	166,872		
キヤノン	—	46.4	206,433		
輸送用機器 (7.2%)					
モリタホールディングス	4	—	—		
デンソー	56.2	—	—		
名村造船所	48.4	—	—		
いすゞ自動車	48.4	175	339,150		
トヨタ自動車	141.5	274.2	137.7	431,138	
新明和工業	—	36	2.6	4,768	
極東開発工業	—	2	3.6	9,648	
ティラド	—	2.4	—	—	
NOK	—	36.5	32.2	88,083	
大同メタル工業	—	43.6	44,341		
アイシン	—	38.7	130.7	366,286	
本田技研工業	—	—	103.7	156,690	
スズキ	—	7.4	—	—	
SUBARU	—	70.5	22	74,184	
ヤマハ発動機	—	34.9	—	—	
豊田合成	—	10	10	38,390	
精密機器 (2.4%)					
テルモ	—	96.8	—	244,081	
日機装	—	—	80.8	122,250	
島津製作所	—	3.2	—	—	
ブイ・テクノロジー	—	5.2	—	17,576	
東京精密	—	8	8	87,560	

銘柄	前 期 末	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
ノーリツ鋼機	千株	千株	千円	
セイコーグループ	—	9.1	15,351	
その他製品 (1.7%)	—	3.1	21,731	
パンダイナムホールディングス	36.2	—	—	
TOPPANホールディングス	—	86.3	325,437	
大日本印刷	68.8	—	—	
河合楽器製作所	—	2.8	7,263	
リンテック	60.2	—	—	
任天堂	0.7	2	26,840	
オカムラ	—	4.8	10,488	
電気・ガス業 (1.1%)				
関西電力	13.8	24.6	58,560	
中国電力	32.6	—	—	
北陸電力	60.5	—	—	
東北電力	—	2.3	2,438	
四国電力	33.2	29.2	41,376	
九州電力	—	45.6	70,702	
北海道電力	—	7.7	7,873	
東京瓦斯	21.7	—	—	
大阪瓦斯	—	6.1	30,384	
西部ガスホールディングス	—	10.3	19,693	
陸運業 (1.7%)				
東武鉄道	5.4	—	—	
東急	101.7	—	—	
西日本旅客鉄道	8.3	107	330,737	
東海旅客鉄道	76.5	11.3	46,646	
セイノーホールディングス	26.7	—	—	
空運業 (-%)				
ANAホールディングス	3.2	—	—	
倉庫・運輸関連業 (-%)				
日新	6.8	—	—	
情報・通信業 (8.0%)				
日鉄ソリューションズ	32.9	—	—	
T I S	18.4	—	—	
グリーホールディングス	17	31.3	12,520	
S R Aホールディングス	13.7	16.4	82,492	
S a n s a n	6.2	—	—	
クレスコ	5.7	—	—	
L I N E ヤフー	45.5	38.8	16,633	
日本オラクル	17.3	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	3.3	—	—	
T B S ホールディングス	13.6	—	—	
日本テレビホールディングス	—	22.8	88,920	
テレビ朝日ホールディングス	2.2	10.3	33,526	
スカパーJSATホールディングス	—	20.6	35,143	
テレビ東京ホールディングス	—	22.3	111,946	
NTT	2,095.8	1,996	302,194	
K D D I	56.8	101.5	267,300	
ソフトバンク	595.3	1,142.2	253,454	
光通信	2.9	—	—	
ゼンリン	—	26.7	27,394	

銘柄	前 期 末	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
東映	千株	千株	千円	
ピー・シー・エー	1.3	—	—	
D T S	—	2.6	4,667	
シーアーシー	1.1	—	—	
S C S K	17.9	17.9	38,807	
コナミグループ	23.6	—	—	
ソフトバンクグループ	9.9	—	—	
卸売業 (3.3%)	35.4	20.4	454,002	
あらた	3.7	—	—	
アルフレッサ ホールディングス	4.2	—	—	
フルサト・マルカホールディングス	4.7	—	—	
メディカルホールディングス	9	—	—	
長瀬産業	28.2	—	—	
日本紙パルプ商事	28.8	—	—	
住友商事	19.1	51	242,505	
内田洋行	1.5	—	—	
三菱商事	14.5	43	157,896	
第一実業	36.2	38.3	108,389	
東京産業	—	6.5	6,142	
ユアサ商事	1.4	—	—	
神鋼商事	21.3	37.9	87,928	
阪和興業	3.5	—	—	
極東貿易	—	3.6	6,620	
G S I クレオス	—	2	4,550	
明和産業	—	21.9	17,673	
サンリオ	10.5	—	—	
加賀電子	3.3	—	—	
P A L T A C	—	8.1	36,239	
トラスコ中山	4	—	—	
イエローハット	—	2.2	3,410	
因幡電機産業	—	2.4	11,032	
ジェコス	—	18.5	25,807	
小売業 (0.5%)				
ビックカメラ	5	—	—	
J. フロント リテイリング	33.2	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	139.5	12.5	30,912	
クリエイトSDホールディングス	2.1	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	56	—	—	
ツルハホールディングス	15.9	7.3	19,983	
ノジマ	6.8	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナル	5	—	—	
スギホールディングス	21.6	11.6	40,936	
ライフコープレーション	10.5	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	27.3	—	—	
平和堂	3.2	—	—	
ケーズホールディングス	—	6.6	10,012	
Genky DrugStores	2.5	—	—	
ベルーナ	17.9	—	—	
銀行業 (5.4%)				
いよいぎんホールディングス	31.1	—	—	
しづおかフィナンシャルグループ	30.3	—	—	

銘柄	前期末	当期末	評価額
	株数	株数	千円
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	千株 3.4	千株 56.3	125,577
ゆうちょ銀行	—	91.1	160,017
横浜フィナンシャルグループ	—	2.2	2,476
ブロクレアホールディングス	7.9	11	19,261
三井UFJフィナンシャル・グループ	204.2	142.4	331,792
三井住友トラストグループ	84.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	46.6	109.6	459,114
群馬銀行	—	14.8	23,569
八十二銀行	18	—	—
大垣共立銀行	3.2	—	—
山陰合同銀行	6.5	13	17,979
百十四銀行	3.8	—	—
四国銀行	—	3.4	5,106
阿波銀行	—	4.5	16,762
大分銀行	2.2	—	—
宮崎銀行	2.2	—	—
佐賀銀行	2.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	20.7	—	—
京葉銀行	2.4	—	—
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	35.8	26.7	182,814
大和証券グループ本社	325.4	—	—
野村ホールディングス	372	137.9	151,827
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.5	40.7	24,379
岩井コスモホールディングス	—	27.3	76,931
保険業 (0.2%)			
MS&ADインシュアラנסグループホール	124.4	—	—
ソニー・フィナンシャルグループ	—	317.9	49,560
第一生命ホールディングス	273	—	—
東京海上ホールディングス	24.8	—	—
T&Dホールディングス	5.2	—	—
その他金融業 (3.6%)			
クレディセゾン	18.2	33.5	129,243
東京センチュリー	—	27.6	53,116
アコム	—	448.4	208,685
オリックス	122.4	98.9	381,951
NECキャピタルソリューション	—	3.1	11,795

銘柄	前期末	当期末	評価額	
	株数	株数	千円	
不動産業 (3.0%)	千株	千株	千円	
ヒューリック	66.6	—	—	
オープンハウスグループ	2.7	—	—	
東急不動産ホールディングス	—	60.5	80,555	
飯田グループホールディングス	11.9	—	—	
三井不動産	—	231.4	383,776	
住友不動産	—	26.6	181,225	
サービス業 (2.7%)				
MIXI	8	—	—	
ALSOOK	60.6	—	—	
カカクコム	16.3	—	—	
エムスリー	33.4	—	—	
ディー・エヌ・エー	24.1	—	—	
リゾートトラスト	4.8	—	—	
楽天グループ	16.3	—	—	
ジャパンマテリアル	—	75.5	146,621	
リクルートホールディングス	29.3	—	—	
日本郵政	167.2	268	385,920	
ペルシステム24ホールディングス	4.9	—	—	
ソラスト	16	—	—	
TREホールディングス	9	—	—	
共立メンテナンス	2.9	—	—	
トランス・コスモス	4.5	—	—	
藤田観光	4.4	—	—	
セコム	50.1	—	—	
丹青社	49.6	42.9	57,614	
合計	株数・金額 銘柄数×比率	10,365 214	11,353 181	21,642,212 <88.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末				
	買建額	売建額	百万円		
国内	T	O	P	I	X
			432		

(注) 一印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,642,212	% 84.8
コール・ローン等、その他	3,892,180	15.2
投資信託財産総額	25,534,392	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年11月10日
(A) 資産	25,534,392,121円
コール・ローン等	749,938,278
株式(評価額)	21,642,212,330
未収入金	2,873,822,596
未収配当金	250,542,179
未収利息	7,182
差入委託証拠金	17,869,556
(B) 負債	1,037,919,013
未払金	700,355,022
未払解約金	337,563,991
(C) 純資産総額(A-B)	24,496,473,108
元本	4,081,295,362
次期繰越損益金	20,415,177,746
(D) 受益権総口数	4,081,295,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,021円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年5月13日 至 2025年11月10日
(A) 配当等収益	293,516,854円
受取配当金	292,605,616
受取利息	894,059
その他収益金	17,179
(B) 有価証券売買損益	5,772,867,281
売買益	6,346,772,277
売買損	△ 573,904,996
(C) 先物取引等取引損益	90,796,439
取引益	97,049,574
取引損	△ 6,253,135
(D) その他費用等	△ 78,207
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,157,102,367
(F) 前期繰越損益金	15,696,842,450
(G) 追加信託差損益金	3,638,124,397
(H) 解約差損益金	△ 5,076,891,468
(I) 計(E+F+G+H)	20,415,177,746
次期繰越損益金(I)	20,415,177,746

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,474,453,671円、当造成期間中において、追加設定元本額は817,112,521円、同解約元本額は1,210,270,830円です。

(注5) 元本の内訳 GS ビッグデータ・ストラテジー(日本株) 2,438,360,515円  
GS 日本株・プラス(通貨分散コース) 1,053,703,732円  
GS 日本株・プラス(米ドルコース) 589,231,115円